

TPPに関して慎重な対応を求める意見書

政府は、昨年11月9日に「国内環境を早急に整備し、関係国との協議を開始する」とした方針を閣議決定し、関税撤廃を原則とするTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加を表明している。

日本がTPPに参加することとなれば、農業大国であるアメリカやオーストラリアからの農産物輸入も、完全自由化されるのは避けられない。農林水産省の試算では、日本がTPPに参加した場合、米の生産は9割減少、食糧自給率は40%から13%へ低下、農林水産業及び関連産業で8兆4000億円の生産減、350万人の雇用が失われるとしており、わが国の農林水産業や地域社会は、壊滅的な打撃を受けることとなる。

世界では食糧需要の増大や異常気象による生産性の低下が問題化しており、食糧自給率の低いわが国にとって、将来にわたっての安定的な食糧確保がますます懸念される状況となっている。また、地球環境の保全や食の安全安心も切実に求められる時代でもある。今、わが国に迫られるのは、崩壊の危機が広がる農業を立て直し、食糧自給率を向上させることであり、農家が安心して生産の励める条件を政府の責任で整え、各国の食料主権を尊重した貿易ルールの確立が不可欠である。

よって、日本の農業と地域社会に重大な影響を及ぼすTPPに関して慎重な対応を求めるとともに、農業の再生、食糧自給率の向上が可能になる貿易ルールを確立すること、農家が安心して生産に励めるよう価格保障・所得補償を充実させることを併せて要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月23日

愛知県丹羽郡大口町議会

(提出先)

内閣総理大臣	菅 直人
外務大臣	松本剛明
財務大臣	野田佳彦
農林水産大臣	鹿野道彦
経済産業大臣	海江田万里